

平成 29 年度 飯田市議会社会文教委員会管外視察について (案)

1 日程について

期日 平成29年7月4日(火)～6日(木) *時間は予定

(1) 7月4日(火)

13:30～15:00 周南市もやいネットセンター推進事業について (山口県周南市)

(2) 7月5日(水)

9:00～11:00 ア 国保医療費適正化に向けた取り組み

イ 減塩生活による健康増進、健康寿命延伸への取り組み

(広島県 呉市)

15:00～16:30 子育て応援施策11のカギについて

(兵庫県相生市)

(3) 7月6日(木)

9:30～11:30 学校教育の情報化推進事業(ICT教育の推進)について

(兵庫県姫路市)

2 行政視察参加者について

社会文教委員会委員7人 理事者側職員2人、事務局2人 計11人(予定)

職 名	氏 名	職 名	氏 名
社会文教委員長	福沢 清	社会文教副委員長	山崎 昌伸
社会文教委員	清水 優一郎	社会文教委員	古川 仁
社会文教委員	永井 一英	社会文教委員	新井 信一郎
社会文教委員	吉川 秋利		
健康福祉部長	寺澤 保義	教育次長	三浦 伸一
議会事務局長	吉川 昌彦	議会事務局担当	牧内 功

3 視察目的

当委員会が所管する事項から、「いいだ未来デザイン2028」の基本計画や戦略計画に掲げた「ICT教育」、「子育て支援」、「地域福祉の充実」、「生涯現役に向けた健康づくり」について取り組んでいる他市の先進事例等を視察し、もって今後の市政の方向性を探るとともに見識を深める。

4 視察事項及び視察先について

(1) 周南市もやいネットセンター推進事業について 山口県周南市

(周南市概要)

人口 145,782人 世帯数 68,182世帯 (平成29年4月末日現在)

面積 656.29k㎡

(事業概要)

周南市では、高齢化率が高いことから、多くの市民に高齢者の見守りに協力してもらい、地域の見守りの輪を広げることで、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができる環境づくりを推進。市内全域での高齢者見守り活動(体制)を総称して「もやいネット」と言い、平成25年4月に「もやいネットセンター」を設置した。

各家庭を訪問する機会の多い事業者に登録してもらい、高齢者などが徘徊等により行方不明になったときや、身元が判らない方が保護されたときに、警察だけでなく地域や事業所がご協力し、速やかに行方不明者を発見または身元を確認する「周南市もやい徘徊SOSネットワーク」という体制を構築した。平成28年1月からは、高齢者をはじめ子ども・障害・生活困窮者などの「福祉総合相談窓口」として発展。

(視察の視点)

- ・事業の内容、事業のきっかけ、仕組みづくりの経過
(市民の参加や事業者の登録状況、ネットワークとして機能するまで等)
- ・事業による成果(市民意識の変化、地域コミュニティへの影響等)
- ・この事業への市民の意見・評価、行政としての評価について
- ・この事業から福祉総合相談窓口まで発展した経緯、今後の課題について

(2) ア 国保医療費適正化に向けた取り組みについて

イ 減塩生活による健康増進、健康寿命延伸への取り組みについて 広島県 呉市 (呉市概要)

人口 229,735 人 世帯数 111,629 世帯(平成29年4月末日現在)
面積 352.80k m²

(事業概要)

ア 国保医療費適正化に向けた取り組み

①ジェネリック医薬品使用促進通知

呉市では、医療費負担の軽減と国保財政の健全化を図るため、平成20年7月から、国民健康保険被保険者のうち、ジェネリックに切り替えることにより、一定以上の医療費負担軽減効果がある方に対し、「ジェネリック医薬品使用促進通知」を送付するサービスを実施。その結果、平成20年7月から平成28年3月までの累計で27,467人がジェネリック医薬品に切り替え、医療費を削減した。

②呉市糖尿病性腎症等重症化予防事業

呉市国民健康保険では、糖尿病や糖尿病性腎症で通院する被保険者に対して、人工透析への移行等の重症化を防止し、被保険者及びその家族のQOLの維持向上を図ることを目的として、広島大学大学院、主治医等と連携し、疾患への自己管理能力を高めるプログラム等を提供する連携システムを構築。

(視察の視点)

- ・事業のきっかけ、経過(事業実施までの計画や準備、関係機関との協議や連携体制づくり、市民への周知等)
- ・事業実施による成果(財政的効果、患者数の削減等の効果)
- ・この事業への市民の反応や評価、市民意識の変化
- ・今後の課題について

イ 減塩生活による健康増進、健康寿命延伸への取り組み

「おいしい減塩食で健康生活推進事業」「はじめよう減塩プロジェクト」

呉市は、生活習慣病の主な疾患である「がん」・「心疾患」・「脳血管疾患」による死亡率が、全国平均よりも高かった。市民の健康寿命を延ばすため、市の重点事業の一つとして、高血圧の要因でもある塩の過剰摂取に着目した健康づくりを開始。塩の取

り方を本気で考え、日常生活に減塩の意識を高め、行動するためのプロジェクト。

(視察の視点)

- ・ 事業内容、事業実施までの経過
- ・ 市民に取り組んでもらうための工夫、事業を継続するための工夫
- ・ 事業実施による効果（生活習慣病の患者数等）
- ・ この事業への市民の反応や評価は
- ・ 今後の課題

(3) 子育て応援施策 11 のカギについて 兵庫県相生市

(相生市概要)

人口 30,192 人 世帯数 13,408 世帯（平成 29 年 4 月 1 日現在）

面積 90.40k m²

(事業概要)

積極的な子育て応援施策を展開し、未来に夢と希望をつなぐ人づくりを推進するまちの実現こそが相生市の未来を創造するとの考えから、全国のどの都市にも負けない、日本一、子育てしやすいまちを目指し、平成 23 年 4 月 1 日に「相生市子育て応援都市宣言」を行い、子どもが健やかに育ち、楽しく、そして安心して子育てができるようにと、11 の子育て支援事業を展開。

- ①新婚世帯家賃補助金交付事業
 - ②定住者住宅取得奨励金交付事業
 - ③マタニティータクシークーポン事業
 - ④出産金祝金支給事業
 - ⑤乳幼児等こども医療費助成事業
 - ⑥子育て応援券交付事業
 - ⑦保育料軽減事業
 - ⑧市内幼稚園預かり保育事業
 - ⑨給食無料化事業（幼稚園・小学校・中学校）
 - ⑩相生っこ学び事業
 - ⑪ワンピース・イングリッシュ事業
- 事業期間 平成 23 年度～27 年度
 ■総事業費 1,500,000 千円

(視察の視点)

- ・ 事業のきっかけ、経過について
 - (11 の事業を実施するための準備、手順、複数部署で横断的に取り組む体制づくり等)
- ・ 財政負担について（対象者の増加に比例する財政負担、他事業への影響は）
- ・ 複数部署で横断的に取り組む子育て支援策の連絡や調整について
- ・ 子育て支援事業を部分的でなく幅広く総合的に実施した成果や影響について
 - (転入者の変化、出産数の変化、保育園・小中学校での変化)
- ・ 市民の反応・評価（子育て世代以外の市民の理解など）
- ・ 行政としての評価（期待通りの効果は）、今後の課題や展望

(4) 学校教育の情報化推進事業（ICT教育の推進）について 兵庫県姫路市

(姫路市概要)

人口 533, 111 人 世帯数 216, 153 世帯 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

面積 953. 35k m² 小学校 69 校、中学校 35 校

(事業概要)

姫路市では、学校教育の魅力を高めることが定住化促進策につながると考え、総合的な教育改革推進を掲げ、ICT 導入を進めてきた。平成 22 年に開設した姫路市立総合教育センターを核として、学校・教職員の支援を充実するとともに、保護者や市民に対して、教育改革の取り組みに関する積極的な情報発信も行っている。平成 25 年度に市内の小中学校すべての普通教室に電子黒板と書画カメラ、指導者用ノート PC とともに、主にグループ学習での活用を想定した児童生徒 4 人に 1 台のタブレット (1, 386 台) を整備し、小中一貫教育と連携した取り組みを推進している。

■機器導入 平成 25 年 12 月 1 日より運用開始

(5 年間、機器賃貸借・保守・研修・成果研究など)

事業費 総額 約 6 億 6 千万円 (5 年間)

■学校教育の情報化推進事業 取組方針

方針 1 姫路スタイル ICT 活用環境により学習活動を充実

方針 2 「わかる授業」で子どもたちの確かな学力を育成

方針 3 小中一貫教育と連携した多様な学習活動を展開

* 姫路スタイル ICT 活用環境とは

- ・ 1 人 1 台パソコン環境の「パソコン教室」と、大型ディスプレイ・書画カメラを備えた「普通教室」、グループ学習など協働学習で活用する「タブレット型パソコン」を連携して活用 (=「姫路スタイル学校 ICT 活用環境」)。

(視察の視点)

- ・ 学校教育の情報化推進事業推進の経過、内容について
(ICT 機器導入、基本方針策定、学校現場)
- ・ 姫路市の ICT 教育推進における総合教育センターの役割
- ・ 「姫路スタイル」と呼ばれる ICT 活用環境の成果について
(小中一貫した学習環境による学習指導の効果、教職員の指導方法の確立等)
- ・ 今後の課題や展望について